

【株式相場レポート】

～安堵の買い～

	9日終値	前週末比
日経平均(円)	22,250.25	+6.99
ドル(円)	113.93-94	+0.97
NYダウ(ドル)	26,191.22	+920.39
長期金利(%)	0.120	-0.012
NY原油(ドル)	60.67	-2.47

※NYダウ・NY原油は8日終値、ドル・長期金利は9日15時現在

今週の総括

★10月の警戒感による下落から回復、米選挙結果前から安心感が広がり、少し戻した印象

今週のプラス材料

- ・米中間選挙結果にサプライズなく、金融市場も好反応
- ・米株高、米長期金利高、円安傾向が国内株価を下支え
- ・2Q決算途中経過：増益率鈍化も高い利益水準を確保

今週のマイナス材料

- ・米国の対イラン制裁を再開
- ・中国：現地企業や進出日本企業の業績に減速感
- ・欧州や東南アジアで景気見通し引き下げの兆し

今週の日経平均は、前半が警戒モードも米中間選後は安心感により回復、前週末比ほぼ横ばいで引けた。

米中間選は、数ヶ月前から節目のイベントとして金融市場の注目を集めてきた。開票結果は上院を共和党、下院は民主党が勝利し、市場の事前想定に沿った形となった。「結果判明を受けて」というよりも、直前に「サプライズは無さそう」との見方が広がり、選挙前から米株価、米長期金利が上昇し、円安、国内株上昇につながった印象。市場心理的が「警戒」が「安心」に転じたことで、10月初めには株価下落要因だった米長期金利高も、今週再び3.2%台に上昇した際には、株価上昇要因となっている。上下院のねじれ構造は政治の停滞を招きやすくマイナス要因となる可能性はあるが、今週は心理面回復の影響の方が強かったようだ。

業種別では、先週に大幅上昇した機械、電機・精密、化学、非鉄等が下落に転じ、原油価格下落を受けた資源株も弱い動き。一方で、先週弱かった電力・ガス、不動産、陸運、紙・パルプ、医薬品、食品等が上昇率上位に並んだ。小売、海運等も強め。個別決算の織り込みもあるが、先週の反対売買の色彩が強い印象。

来週以降の見通し

★株価が上下に振れやすい可能性

日経平均想定レンジ **21,500～23,500円**

来週以降の注目材料

- ・米中間選挙後の米政権の外交面での動き
- ・米FRBの次回及び2019年の利上げ見通し
- ・米国の対イラン制裁開始後のイラン及び中東の動き

リスク要因

- ・米政権の動き/関連報道
- ・原油価格(イラン動向含む)と為替市場の乱高下
- ・北朝鮮動向、トルコ動向、イスラエル・シリア動向
- ・米国、中国、欧州の各地域経済の減速リスク

来週の日経平均は、米国を中心とする外交関連ニュースに一喜一憂しやすく、値動きが大きくなりそうだ。

16年秋の米トランプ政権誕生前から、世界の金融市場は米国発のニュースに振り回される展開が続いてきた。その米政権のここ数週間の最大の課題は自国の中間選挙であり、米国を取り巻く数多くの国際問題に関しては、選挙に向けたアピール発言に留まっていた印象が強い。市場も、選挙結果が判明するまでは、警戒感を持ちつつ、全体としては様子見モードが強かったと考えられる。今後は、米政権が対外問題に関して具体的な行動を再開する可能性が高い。具体的には、中国を始め各国との通商摩擦やイランを始めとする数カ国への経済制裁、北朝鮮やシリアなどの問題はもちろん、トルコやベネズエラの通貨安も米国が関わっている。これら多くの懸案事項に対し、何がしかの新しいアクションが出てくる可能性を念頭に置く必要がある。何が出てくるかは現時点で予想できないが、出るたびに株価や為替が大きく変動するリスクがある。

そろそろ2019年を見通す時期が来ている。中国、欧州、東南アジアに景気減速の兆しが出始めたが、好調な米国経済もいずれ減税効果が薄れる時期が来る。次第に米利上げ終了も意識されやすくなる。来年に向けて、徐々にこう着感が生まれるリスクも気にしておいた方がよいだろう。

次頁にコラム「徒然なるままに」

徒然なるままに

先週1日、関西電力が電柱に宅配ロッカーを設置する実証実験を始めると発表した。とても面白い取り組みだと思う。早く事業化されて、全国に普及することを期待したい。

今回の実験は、京都府南部の奈良県に近い精華町で、来年3月までの期間限定で実施されるそうだ。具体的には、精華町のマンションの敷地内などのスペースにある電柱3本にタッチパネル付宅配ロッカーを設置し、対象マンションの約30世帯が利用できるそうだ。利用者不在時に宅配業者がロッカーに荷物を入れ、利用者は暗証番号や交通系ICカードで解錠し、荷物を受け取る仕組みになっている。ヤマトなどが駅やコンビニ・スーパーなどに設置を進めている不特定多数向けとほぼ同じシステムながら、受け取り者を特定のマンションや近隣の居住者に限っている点で、マンションの宅配ボックスに近いイメージもある。実際の普及段階では、いろんなパターンが出てくるのかもしれない。いずれにしても、今後の進捗が楽しみな動きだと思う。

この話でふと思ったことがある。昨今、流行語と言ってもいい「AI」である。今回の、「電柱に宅配ロッカー」は、現在のAIでは思い付けないと思うのである。AIは「知能」という言葉が使われているので誤解が生まれやすいが、あくまでデータや実際の動きを解析して、一定のルールのもとに最適解を見つけるのが得意なプログラムだろう。「一定のルール」というのがポイントで、人間がルールを設定してプログラムしてあげる必要がある分、プログラムの想定外のことには対応できないのである。つまり、現時点では、「予測」も「新発見」も苦手なはず。この点を指摘した論文もあるし、要は、「AIは万能ではない」次第。

少し違う話だが、AIを活用した産業用ロボット導入で自動化を進めた工場では必要人員が大幅に減る。必ずしもAI活用ではないかもしれないが、ペーパーレス化や作業プロセスを効率化した職場でも必要人員が大幅に減る。でも多くの企業では、それで浮いた人員を営業や企画部門に再配置することが多く、人員採用も減らしていないことが多い。作業プロセスに関わる人が減っても、人間のする仕事なくなる訳ではないことを示していると思う。作業を仕事とする人間が減っても、考えたり、交渉したり、人間しかできないことを「発見」して、何か仕事をし続けるのだと思う。「AIにより無くなる職業」という特集記事を見かけるが、半分本当で半分はウソな気がする。

リスクおよび手数料等の説明

株式取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。

- 株式取引の委託手数料はインターネット経由の場合1日の約定代金の合計により決定し、100,000円(税抜)が上限です
- 上場有価証券等書面、取引規程、取引ルール等をご覧いただき、内容を十分ご理解のうえ、ご自身の判断と責任によりお申込みください
- 口座基本料は個人の場合には原則無料です
※各種書面の郵送交付には、年間1,000円(税抜)をご負担いただく場合があります
- 本レポートは、当社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、その情報の正確性および完全性を保証するものではありません
- 本レポートは、お客様への情報提供を唯一の目的としたものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません
- 投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします
- 本レポートに掲載された情報の使用による結果について、当社が責任を負うものではありません
- 本レポートに掲載された意見や予測等は、レポート作成時点の判断であり、今後、予告なしに変更されることがあります
- 本レポートの一切の著作権は当社に帰属します。いかなる目的であれ、無断複製または配布等を行わないようお願いいたします

次回発行予定：11月16日(金)17:00以降

業者名等 松井証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号
加入協会名 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会